

# 基礎研 レポート

## 地方の消費低迷を読み解く

経済研究部 研究員 岡 圭佑

TEL:03-3512-1835 E-mail: koka@nli-research.co.jp

### 要旨

2012年の安倍政権発足後、個人消費は底堅い動きを続けていたが、2014年4月の消費税率引上げ後、個人消費は弱めの動きを続けている。消費動向を地域別にみると、都市部に比べ地方の不調が顕著となるなど地域的なバラツキもみられる。この地方の消費低迷の要因として、以下の4点が指摘できる。

① 賃金の伸び悩み

都市部では世帯収入が増加基調にある一方、地方では収入が減少していること

② 中小企業の業績の伸び悩み

大企業は業績改善を背景に賃上げに動く中、中小企業が多い地方への波及効果が限定的であること

③ 物価上昇に伴う実質購買力の低下

地方は都市部に比べガソリンなどのエネルギー支出の割合が高く、消費増税に伴う物価上昇を受けやすいこと

④ 資産効果は期待薄

地方は都市部に比べ世帯あたり有価証券保有残高が少なく、株高による消費押し上げ効果が小さいこと

以上から、14年にみられた地方の消費低迷の要因は、都市部に比べ、世帯収入の伸びが緩やかなものに留まったこと、円安、消費増税を主因とした物価上昇に伴う実質購買力の低下が大きかったことなどが挙げられる。15年は原油価格の下落からこうした消費の下押し圧力は弱まり、低迷を続ける地方の消費回復を促し、地方経済の活性化に寄与することが期待される。

## 1—消費増税後の消費は低迷

2012年の安倍政権発足後、日銀による量的・質的金融緩和をきっかけに加速した円安、株高を背景に企業の景況感は改善基調にあるものの、消費者の景況感はやや足踏み感がみられる。安倍政権発足以降、個人消費は底堅い動きを続けていたが、2014年4月の消費税率引上げ後、個人消費は弱めの動きを続けており、依然として駆け込み需要前の水準を回復していない。円安に伴う物価上昇に、消費増税の物価押し上げ効果が加わったことが、個人消費の低迷を長引かせる要因となっている。また、消費動向を地域別にみると、都市部に比べ地方の不調が顕著となるなど地域的なバラツキもみられる。

本稿では、現時点で公表されている経済指標をもとに消費増税後の消費動向を確認し、地域的なバラツキが生じている背景を探る。

まず、個人消費の動きを需要側、供給側双方から捉えることができる消費総合指数(季節調整値)の推移をみると、消費税率引上げ(5%→8%)直前の14年3月は駆け込み需要から前月比5.1%と大幅に上昇したが、4月は同▲8.5%とその反動で急激な落ち込みとなった(図1)。その後は緩やかな回復を辿っているものの、15年1月時点でも駆け込み需要が本格化する前の水準(12年平均)を5%程度下回るなど、回復ペースは緩慢なものに留まっている。

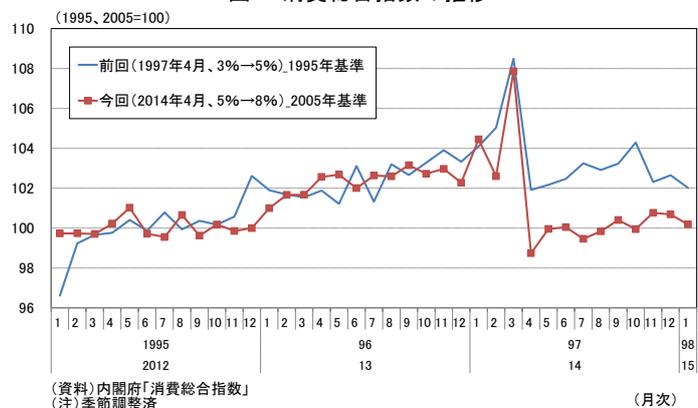
一方、前回(97年4月)の消費税率引上げ(3%→5%)前後の動きをみると、直前の3月は前月比3.3%、4月は同▲6.0%と今回と近い動きとなっている。しかし、駆け込み需要が本格化する前の水準(95年平均)と比較すると、大きく落ち込んだ4月時点でもその水準を1.9%上回り、その後も堅調に回復するなど、今回(5%→8%)と比較すると、消費増税後の個人消費は底堅く推移していた。

今回の動きを地域別にみると、都市部、地方ともに消費増税後の落ち込みから持ち直しの動きがみられるものの、そのペースは地方が都市部に比べ緩やかなものに留まっている(図2)。消費増税後の消費動向について、駆け込み需要の影響がない12年平均と比較すると、都市部は駆け込み需要により押し上げられた14年1-3月期の6.3%から、4-6月期はその反動で▲1.1%の落ち込みとなったが、7-9月期には12年平均を上回る水準にまで回復している。

一方、地方は14年1-3月期の4.6%から4-6月期は▲1.8%まで落ち込み、7-9月期(▲1.8%)、10-12月期(▲1.5%)と依然として12年平均を下回る水準が続いている。

消費増税以降、既に駆け込み需要の反動の影響は一巡しているが、個人消費を巡っては、復調する都市部と低迷する地方の格差が鮮明となっている。

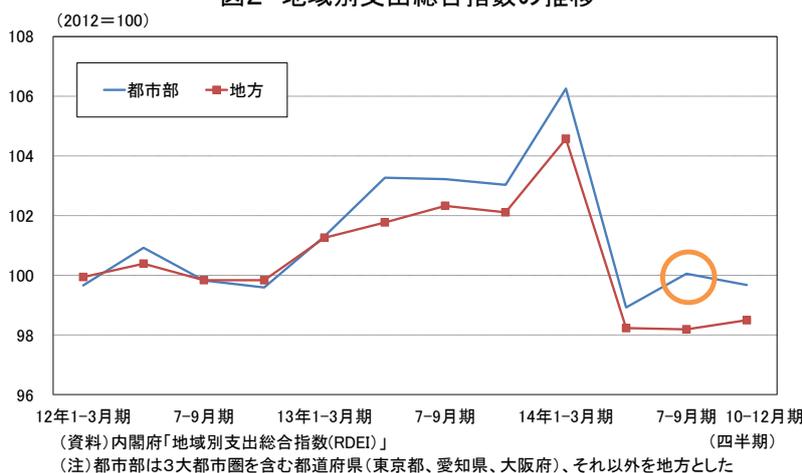
図1 消費総合指数の推移



(資料)内閣府「消費総合指数」  
(注)季節調整済

(月次)

図2 地域別支出総合指数の推移



個人消費を需要側統計である「家計調査」(総務省)でみると、世帯あたり消費支出は都市部の持ち直しが地方に比べ顕著である(図3)。今回の消費増税後の消費支出を12年平均と比較すると、都市部は14年3月に15.7%と高い伸びとなった後、4月は▲1.3%と反動の影響で落ち込むものの、8月以降は12年平均を上回る水準が続いており、駆け込み需要の反動の影響は一巡したとみられる。

一方、地方は3月が13.7%、4月が▲4.2%となった後、7月に一時的に12年平均を上回ったが、その後の回復は弱く15年1月時点でも▲0.2%に留まっている。地方の個人消費は、駆け込み需要の反動の影響が一巡しつつあるものの一進一退の動きが続いている。

次に供給側統計である「百貨店売上高」(日本百貨店協会)<sup>注1</sup>でみると、都市部の14年3月売上高は前年比28.5%と地方(同19.4%)を上回る伸びとなった。4月は駆け込み需要の反動で同▲11.2%となったが、地方(同▲13.6%)に比べ軽微に留まった(図4)。

都市部はその後も緩やかな回復を続け、8月には前年比0.5%と前年の水準を回復したが、12月(同▲0.7%)、15年1月(同▲1.3%)と弱めの動きが続いている。

一方、地方は9月には前年比▲1.8%までマイナス幅が縮小したが、その後は低調に推移し15年1月は同▲5.5%と反動の影響が顕在化した14年5月(同▲5.4%)の水準に留まっている。

図3 世帯あたり消費支出

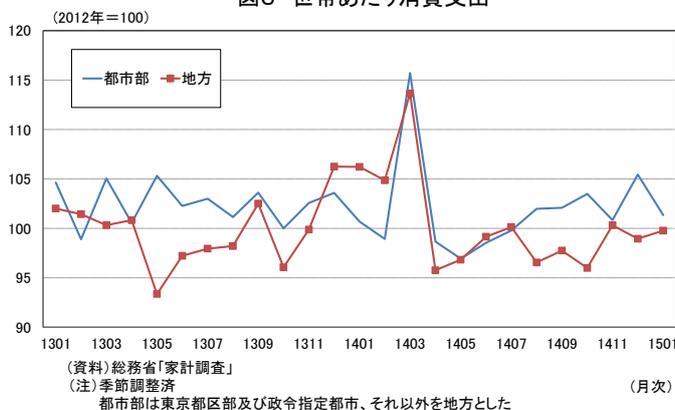
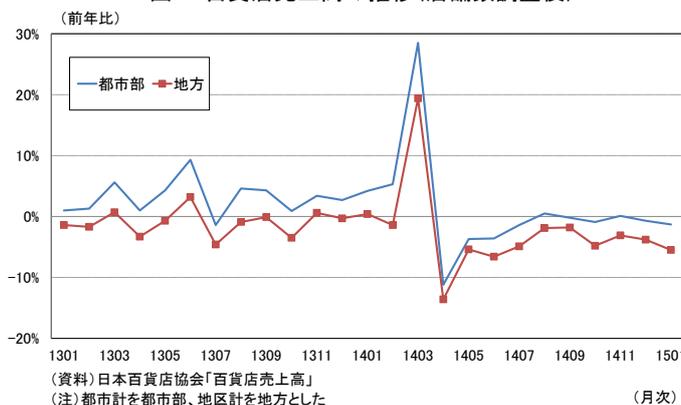


図4 百貨店売上高の推移(店舗数調整後)



注1 2012年を基準として地域別に比較できないため、前年比での比較とした。

百貨店の売上高は、都市部、地方ともに前年比では依然として低調な動きが続いているが、特に地方の回復が弱い。

個人消費の動向を反映する代表的な経済指標は、いずれも地方の消費の弱さを示すものとなった。以下では、地方の消費低迷の要因を探る。

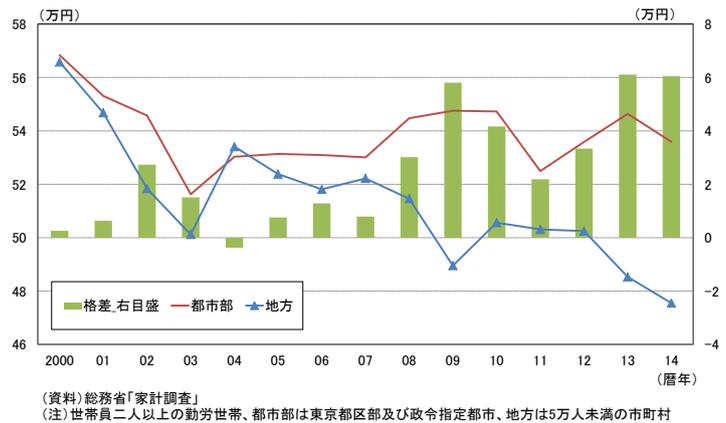
## 2——地方の消費低迷の要因

### 1 | 賃金水準の低下

まず、地方の消費低迷の要因として賃金の伸びが鈍化していることが指摘できる。

「家計調査」(総務省)の実収入(世帯員二人以上の勤労世帯)<sup>注2</sup>によると、2000年から2007年にかけて小さかった地域間格差は、09年に5.8万円まで拡大している(図5)。その後、格差は一旦縮小に向かうが、11年から14年にかけて都市部の収入が1.1万円持ち直す一方、地方では▲2.8万円の減少幅となったため14年の収入格差は6.0万円へと一段と拡大した。地域間の収入格差の拡大は、消費が好調な都市部と低迷が続く地方の二極化をもたらしている一因と考えられる。

図5 世帯あたりの実収入



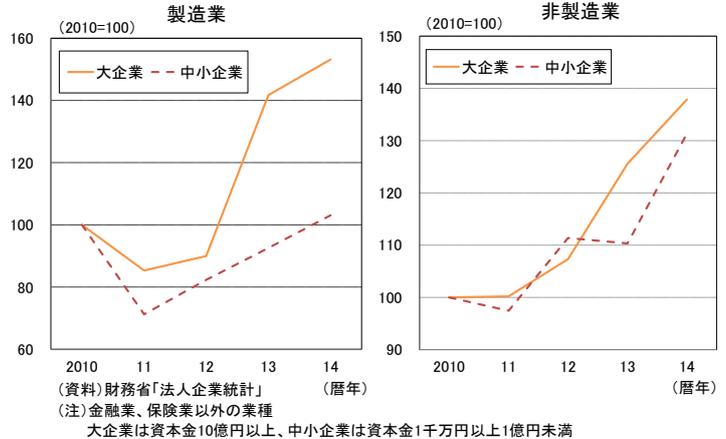
世帯当たり収入の格差が拡大しているのは、地方から都市部への人口流出といった構造的な要因によるところが大きいですが、12年以降の円安を伴った景気拡大局面において、都市部に集中する大企業を中心に賃上げが実施されたことも影響しているとみられる。大企業の業績改善を主因とした賃上げは、都市部の消費押し上げに寄与していると考えられる。

### 2 | 伸び悩む中小企業の業績

企業の14年経常利益を規模別に10年実績と比較すると、大企業が1.4倍に対し中小企業は1.2倍と規模による収益格差が鮮明になっている。大企業は、円安の恩恵を受けやすい製造業が1.5倍、非製造業は1.4倍とともに高水準にある(図6)。

一方、中小企業については、製造業が横ばいに留まり、非製造業は1.3倍と伸びてはいるが、ともに大企業同業種の利益水

図6 規模別経常利益



注2 税込み収入であり、世帯員全員の現金収入を合計したもの。預貯金引出、財産売却、保険金、借入金などは含まない。

準を下回っている。

円安が続く状況下において製造業の業績改善がみられるが、中小企業への波及がみられず、規模による収益格差は大きい。非製造業においても大企業が優位な状況に変わりはなく、この格差が、大企業が集中する都市部と地方の世帯収入の格差拡大につながっているとみられる。

本来、円安は大企業(製造業)の輸出数量増加を通じて、下請けである中小企業(製造業)の生産増加をもたらすため、収益に対しても一定程度のプラス効果をもたらす。しかし、海外生産比率の高まりや国内製品の高付加価値シフトといった構造的要因から、過去の円安局面でみられたほど輸出数量が増加せず、中小企業へ円安の恩恵が行き渡りにくくなっている可能性が高い。

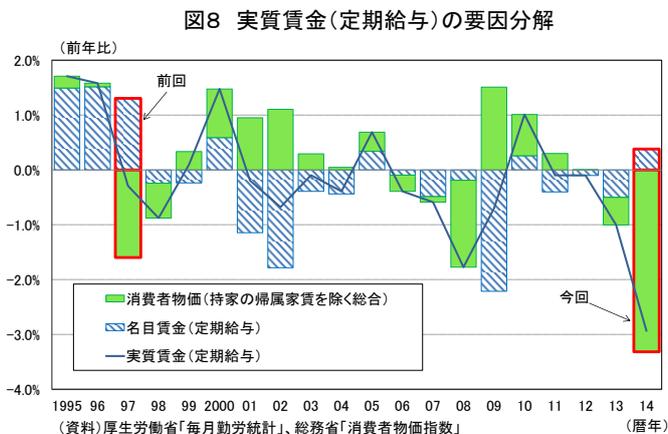
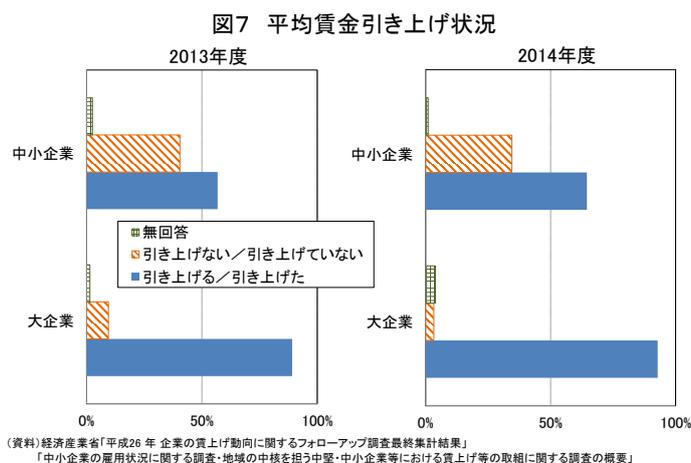
次に平均賃金の引き上げ状況を「平成26年(2014年)企業の賃上げ動向に関するフォローアップ調査最終集計結果」(経済産業省)でみると、13年度に賃金を「引き上げる／引き上げた」との回答は大企業が89.1%であるのに対し、中小企業は56.8%に留まるなど、業績の改善度合いが如実に反映されている(図7)。

一方、14年度の賃上げ状況(実施/見込み)は、収益が大幅鈍化(13年:前年比33.0%→14年:同9.0%)となった大企業が92.8%と賃上げ率は前年の89.1%から小幅に上昇し、大幅な収益改善(13年:前年比1.6%→14年:同17.4%)となった中小企業は64.5%(前回56.8%)まで上昇するものの、大企業の賃上げの波及効果は限定的となっている。

### 3 | 物価上昇による実質購買力の低下

物価上昇に伴う実質所得の減少が消費を下押ししている可能性が考えられる。

「毎月勤労統計」(厚生労働省)によると、名目賃金(定期給与)は11年の前年比▲0.4%から13年は同▲0.5%と減少幅が拡大した後、14年は前年比0.4%と4年ぶりのプラスとなった(図8)。しかし、14年4月の消費増税によって物価上昇率が前年比3.3%高まったため、実質賃金(定期給与)は前年比▲2.9%と前年の同▲1.0%から更に減少している。前回の消費増税時(97年4月)も実質賃金(定期給与)は前年比▲0.3%減少したが、名目賃金が前年比1.3%と今回(同0.4%)より高めであったこと、消費者物価(持家の帰属



から更に減少している。前回の消費増税時(97年4月)も実質賃金(定期給与)は前年比▲0.3%減少したが、名目賃金が前年比1.3%と今回(同0.4%)より高めであったこと、消費者物価(持家の帰属

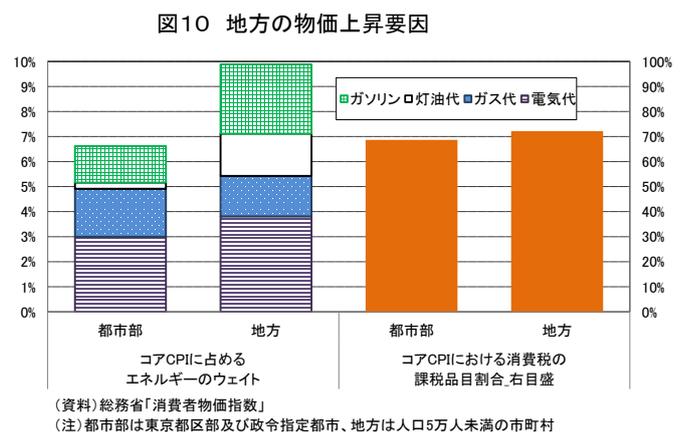
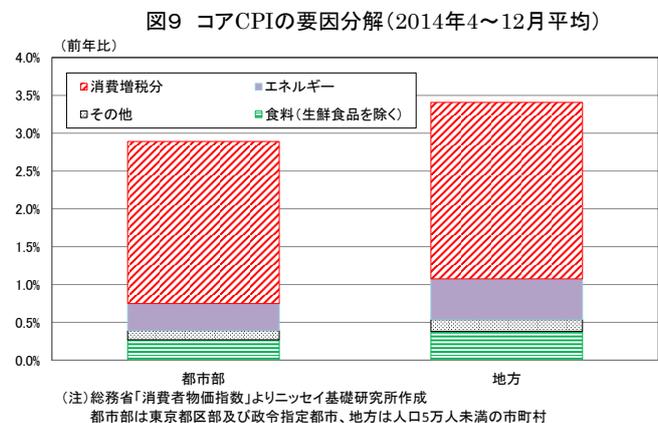
家賃を除く総合)が前年比1.6%と今回(同3.3%)より低めであったことから、小幅な減少に留まっていた。今回は、名目賃金(定期給与)が伸び悩む中で物価が上昇し始め、消費増税前からマイナスの伸びとなっていた実質賃金(定期給与)は、消費増税によって更にマイナス幅を拡大する格好となった。

物価上昇の影響を都市部と地方でみてみたい。消費者物価(生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)は、14年3月の前年比1.3%から4月は消費増税の影響で同3.2%と高い伸びとなった後、5月は同3.4%へと伸びを高めた。消費増税以降のコアCPI変化率(14年4-12月平均)を地域別に試算すると、都市部が2.8%であるの対し、地方は3.4%と都市部より高い伸びとなる(図9)。

消費増税以降、地方のコアCPI上昇率が高い原因を特定するため、コアCPI変化率(前年比)を、食料(生鮮食品を除く)要因、エネルギー要因、消費増税分、その他に分解して寄与度をみると、都市部ではコアCPI変化率(14年4-12月平均)2.8%のうち、エネルギー要因が0.4%、消費増税分が2.0%である。

一方、地方は同変化率3.4%(都市部2.8%)のうち、エネルギー要因が0.5%(同0.4%)、消費増税分が2.3%(同2.0%)である。地方のコアCPIの上昇要因は、灯油、ガソリンなどのエネルギー価格上昇(寄与度2割程度)、消費増税の課税品目の割合(寄与度5割程度)に起因するものとみられる。

地方では都市部に比べ円安、消費増税による物価押し上げ効果が大きい要因として、支出全体に占めるエネルギー支出の割合が高いこと、消費税の課税品目割合が高いことが挙げられる(図10)。地方のエネルギー支出割合が高い背景には、都市部に比べ自動車の保有率が高いことや天候による暖房需要などがある。このため、エネルギー価格が上昇すると地方の物価上昇率は都市部に比べより高くなる。また、課税品目は消費増税分がフル転嫁されるため、課税品目割合が高いと、その分物価は押し上げられる。コアCPIの課税品目割合を地域別に試算すると、都市部が68%であるのに対し、地方が72%と都市部より高い(図10)。地方は都市部より消費増税に伴う物価上昇の影響を受けやすく、この影響が実質賃金の減少要因になっているとみられる。

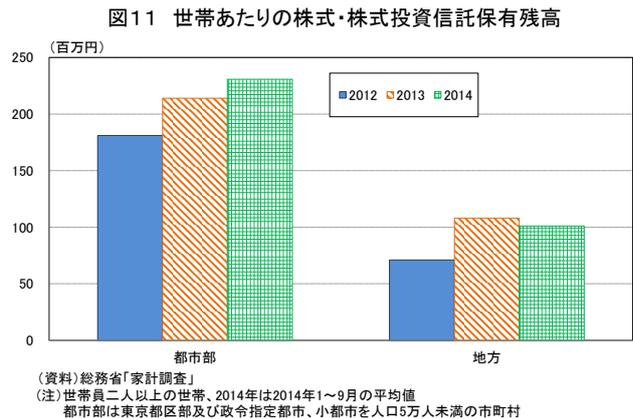


#### 4 | 資産効果は期待薄

次に、日銀による量的・質的金融緩和がきっかけとなった12年以降の株高を主因とした資産効果が挙げられる。

「家計調査」（総務省）の世帯あたりの株式・株式投資信託保有残高（14年）<sup>注3</sup>をみると、都市部では231万円と、地方の101万円の2倍以上となっている（図11）。

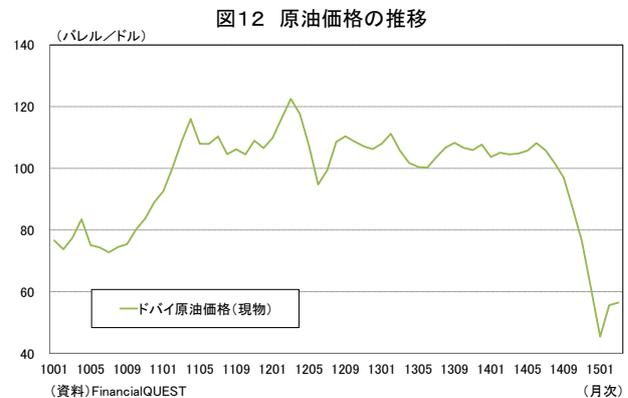
これは、前述のとおり11年以降地域間の収入格差が拡大した要因のひとつとみられる。有価証券の保有残高の大きい都市部では資産効果による消費の押し上げ効果が大きく、このことが都市部と地方の消費格差を助長している一因とみられる。



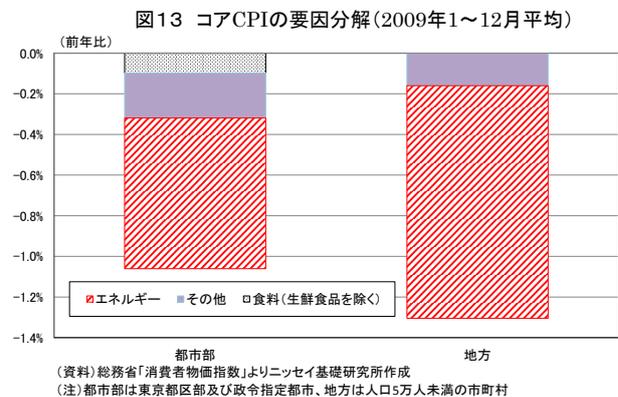
#### 3——先行き原油安の恩恵は地方へ

このように、地方では世帯あたりの収入が伸び悩む中、円安、消費増税による物価押し上げ効果が都市部に比べ大きいことが、実質購買力をより大きく低下させている。さらに、賃上げや資産効果による消費者マインドの改善効果が都市部に比べ薄いことも、地方の消費を抑制している。しかし、こうした個人消費を取り巻く環境は変わりつつある。

原油価格（ドバイ）は14年夏頃まで1バレル=100ドル台で推移していたが、世界経済の減速懸念や産油国の供給過剰などを背景に急激に下落し、足元では1バレル=50ドル台と半値程度となっている（図12）。足元の原油価格はリーマン・ショックを機に世界的な景気後退期となった09年の水準とほぼ同水準である。原油価格の下落は、家計が直面する円安、消費増税による物価押し上げ効果を緩和する方向に働く。



09年の原油価格下落による物価押し下げ効果を検証するため、コアCPI（前年比）を、食料（生鮮食品を除く）要因、エネルギー要因、その他に分解して寄与度をみると、都市部のコアCPI（09年平均）▲1.1%のうち、食料（生鮮食品を除く）要因が▲0.1%、エネルギー要因



注3 調査時点における時価評価額。

が▲0.7%、その他が▲0.2%となる。一方、地方は同▲1.2%（都市部▲1.1%）、食料（生鮮食品を除く）要因が0.1%（同▲0.1%）、エネルギー要因が▲1.1%（同▲0.7%）、その他が▲0.2%（同▲0.2%）となる（図13）。09年にみられた原油安局面において、エネルギー価格の下落は物価の低下に寄与し、とりわけエネルギー支出割合の高い地方の家計負担を軽減していた。

14年は、賃金の伸びが緩やかなものに留まったこと、消費増税と円安によって物価が上昇したことなどから実質購買力が低下したが、15年はこうした消費の下押し圧力は弱まるとみられ、地方の消費の回復力は高まるだろう。また、15年の春闘では2年連続で賃上げが実施され、前年を上回る賃上げ率が続出している。賃上げの流れは大企業が中心で、中小企業への波及効果は依然限定的とみられるが、地方でも明らかに所得環境の改善が見込まれる。また、消費増税による物価押し上げ効果は、消費増税から1年が経過する15年4月に剝落し、原油価格の下落による物価の押し下げ効果は、当面は続くとみられる。こうしたことから、15年は消費増税、円安による物価上昇が顕著となった14年から一転し、実質賃金の増加が消費を促進するだろう。特に原油価格の下落は、地方の消費回復を促し、地方経済の活性化に寄与することが期待される。